



株主のみなさまへ

株主通信  
第99期

平成17年4月1日～平成18年3月31日



# 連結事業の概況 NLM Group at a glance

## アルミナ・化成産品、地金事業



アルミナ・化成産品事業で生産している水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品は水処理剤、難燃剤、セラミック等の原料として必要不可欠な素材となっております。アルミ合金事業

業ではアルミスクラップを合金地金として再生するリサイクルビジネスと、日本軽金属(株)が開発した高機能開発合金の生産を行っております。また、日本で唯一アルミニウムの製錬事業を行っており、製錬されたアルミニウムは、さらに精製され高純度アルミニウムとして電子材料等の原料に用いられます。

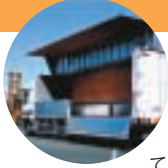
## 板、押出製品事業



アルミニウムの板・押出材はさまざまな分野で一般的な材料として幅広く用いられています。日本軽金属グループではより付加価値の高い板・押出材をご提供する

ため、積極的に技術・用途の開発を行っております。これらの活動をもとにお客様のニーズに対応した高機能板・押出材は、単なる部材としてではなく、機能材として自動車・鉄道車両といった輸送関連分野、電子材料をはじめとする精密機械分野等で用途を拡大しております。

## 加工製品、関連事業



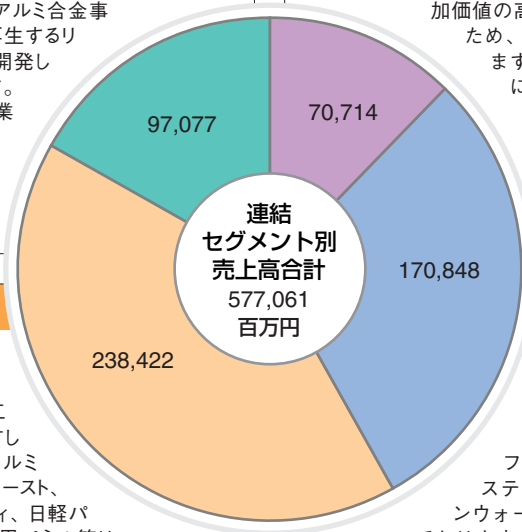
日本軽金属グループは数多くの特徴ある加工ビジネスをグループ内に有しております。中でも東洋アルミ

ニウム(株)のアルミ箔、アルミパウダー・ペースト、日本フルーフ(株)のバン・トラックボディ、日軽パネシステム(株)の業務用冷蔵・冷凍庫用パネル等は、高い技術力と商品優位性により、各業界でトップクラスのシェアを誇ります。また、グループ内で一貫生産されるアルミ電解コンデンサー用電極箔は電子部品の基礎材料としてなくてはならないものとなっております。その他にも包装容器など、私たちの生活に身近な製品を取り扱っております。

## 建材製品事業



新日軽(株)を中心に、窓、玄関ドア、テラスなどの住宅建材分野、門扉、フェンス、庭まわりなどのエクステリア分野、高層ビルを彩るアルミカーテンウォールなどのビル建材分野で、事業を展開しております。「住む人、使う人の心を大切に」を基本理念に、幅広い商品を提供する総合建材サプライヤーとして、省エネルギー、環境共生、ユニバーサルデザインなどお客様のニーズに合わせた高機能で高品質な商品を提供しております。



## 目次

連結事業の概況	1
株主のみなさまへ(社長メッセージ)	2
特集「社長インタビュー」	3
連結財務諸表	5
単独財務諸表	8
NLMグループ・トピックス	9
会社概要/株式の状況	10
株主メモ	11

## 将来情報に関する注意事項

この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれております。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご通知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

【表紙の写真】上から：アルミインテリア建材「ピュライ」シリーズ、難形状大型押出材、合金分析用の試料、バスシールドター、グループ技術センター、分析作業背景：クリーンルーム



株主のみなさまにおかれましては、平素より当社事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社第99期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)のご報告をさせていただきます。

## <当期(第99期)の概況>

当期のアルミニウム業界は、自動車・輸送関連分野で需要が好調に推移したものの、建設分野やIT関連分野などでは、販売

量の減少、販売単価の下落などが見られました。さらに、アルミニウム地金の国際市況が昨秋以降、急激に上昇し、地金を原料とする加工分野において大きな収益圧迫要因となり、他の原料・資材価格の高止まりや原油価格の高騰もあり、厳しい事業環境となりました。

このような中、当社グループでは、当期が第4年度となる「日本軽金属グループ中期経営計画(平成14年度～平成18年度)」に基づき、持続的な成長力を備えた高収益体質を構築するための諸施策を実行するとともに、グループ固有の技術と総合力を活かした商品・サービスの創出と拡販に努めました。

その結果、連結で売上高5,771億円、営業利益289億円、経常利益224億円と中間期の見通しを上回る業績を達成しました。売上高は3期連続の増収、経常利益は7期連続の増益となります。

また、当期の期末配当金につきましては、1株につき50銭増配となる4円とさせていただきます。

## <セグメント別の概況>

アルミナ・化成系、地金部門の売上高は前期比41億円増の971億円、営業利益は前期比8億円増の96億円となりました。これはアルミナ・化成系部門で、各種アルミナ・水酸化アルミニウム製品や化学品の出荷が堅調に推移したこと、地金部門で自動車分野の需要が伸びたことなどによるものです。

板、押出製品部門の売上高は前期比21億円減の707億円、営業利益は前期比7億円増の64億円となりました。これはコンデンサー箔向け板の出荷が大きく減少したものの、自動車関連、トラック・鉄道関連向けの押出製品が好調に推移したことなどによるものです。

加工製品、関連事業部門の売上高は前期比186億円増の2,384

億円、営業利益は前期比10億円増の158億円となりました。これは東海アルミ箔の連結子会社化により売上高が増加したこと、パネルシステム部門、その他の事業部門の業績が総じて好調であったことによるものです。

建材製品部門では、販売価格の下落と地金価格や資材価格の上昇により、売上高は前期比39億円減の1,708億円、営業損益は、前期比42億円悪化し2億円の損失となりました。

## <経営課題と新中期経営計画>

現在の中期経営計画は本年度をもって最終年度となりますが、計画策定時に収益力が課題とされた押出事業は4年連続で増益となっており、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業も市場優位性を活かして収益力を伸ばしております。

しかしながら、建材事業の収益力が未だ不安定であることが、当社グループの最大の課題となっています。建材業界は市場の成熟化が進む中で、企業間競争が一層激化することが予想されますので、抜本的な改革\*を実行し、収益力の強化、安定を図ります。

また、当社グループでは、今後も継続して収益を拡大させるべく、より多くの強い商品、強い事業で構成される日本軽金属グループの姿を描き、その達成のための新たな中期経営計画の策定にグループを挙げて取り組んでおり、当年度中に発表いたします。

\*：P3～P4もご参照下さい

## <次期(第100期)の見通し>

次期のアルミニウム業界につきましては、需要は堅調に推移すると見込まれるものの、主原料であるアルミ地金をはじめ、原燃料、諸資材の価格高騰など、不透明な経営環境にあります。

このような中、当社では、各般にわたる合理化策の徹底や新商品の開発・拡販などにより、連結で売上高6,000億円、経常利益220億円以上を達成すべく努力してまいります。

日本軽金属グループは、また、コンプライアンス推進体制の一層の強化に努めるとともに、事業環境の変化に機敏に対応し、社会的に高い存在価値のある企業集団を目指しています。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも、倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月  
代表取締役社長

佐藤薫郷

日本軽金属の社長に佐藤社長が就任したのは、連結で5期連続最終損益が赤字となり(2000年度の連結当期純損失は21,905百万円)、株価が100円を下回っていた2001年の4月。この4月で在任5年が経過した佐藤社長に「過去の危機的状況をどのように乗り越えてきたのか、今後どのようなビジョンを描いているのか」を聞いた。

**Q1** 2007年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標経常利益230億円に対し、2006年3月期は224億円となりましたが、この数字には満足していますか？

**-A1-** アルミ地金の高騰など環境面の大きな変化を値上げなどの企業努力で補った結果、全体としては2005年11月の中間決算時の見通しを大きく上回り、前年度比でも増益となったことは評価できるでしょう。結果として、この5年間に経営としてやってきたことが着実に実を結んでおり、今後の見通しについても自信を強めることができたと感じています。

しかし、課題事業である建材事業は32億円の経常損失を出し、中間決算時見通しを大きく下回りました。これは経営として大いに反省すべき点だと思っています。

**Q2** 競争環境の厳しい建材事業は、この先も苦戦が続くのではないのでしょうか？

**-A2-** 建材事業はこの5年間で、販売管理費や購買コストを合計100億円以上削減しました。しかし同業他社も同様の取り組みを行っており、価格競争激化のなかでは効果が打ち消され赤字転落を余儀なくされました。現在、抜本的な改革に取り組んでいますが、この取り組みは大きく3つに分けられます。

1つめが、組織運営面での顧客対応力の強化。この面で、新日軽に最も求められるものは、生産・販売・サービス連鎖の一体化です。

2つめは、戦略面の強化と徹底。総花的展開から戦う土俵の見極めへ戦略シフトを行い、戦う姿勢を先鋭化すること。これには商品戦略の明確化も含まれます。

3つめは、「経営力の強化」です。これまでの新日軽は、売上志向が強く採算に甘い点があったと見ています。今後、開発か

ら製造・販売までが一体となってマーケットを向いた利益志向の経営を行えば、まだまだ良くなる余地が沢山あります。

グループ戦略の観点から、日本軽金属グループの力を活用し、グループらしい建材事業という特徴を持たせる方向や、新日軽が持つ経営資源を建材事業以外の付加価値分野に振り向けることも考えています。すでに合同のタスクフォース(特別検討作業部会)をスタートさせ、戦略を練っています。

**Q3** この5年間、着実に実を結んでいるという構造改革の中身を教えてください。どのようなことをやり、どのような業績になったのでしょうか？

**-A3-** まず、課題事業の再構築のため、2000年度～2002年度にかけてコスト削減とリストラを強力に行いました。つまり、先に新日軽のところで述べたように、戦略の転換を行い、押出設備の集約化やマーケットに適した組織体制とするための分社化といった施策を打ちました。押出・軽圧加工事業を分社化した日軽金アクトの業績急回復は、業界では「アクトの奇跡」と呼ばれており、大きな成果が挙がっています。

その他の施策を含め、事業構造改革と経常利益の推移は以下のようになっています。

年度	主な事業構造改革	その他の施策	連結経常利益
2000 (H12)	MD用基板事業からの撤退 押出設備の集約化(約1/3を廃棄) 新日軽の100%子会社化 景観事業の合併会社化	取締役員数の削減(31名→10名) と執行役員制の導入	2,906百万円
2001 (H13)	佐藤社長就任 中期経営計画を策定、2006年度経常利益230億円、5円配当の目標設定	新コミュニケーションマークを制定 商品化事業化戦略PJ室を設立 6月の定時株主総会で復配を決定	4,805百万円
2002 (H14)	東洋アルミ事業を分社化 パネルシステム事業を分社化 押出・軽圧加工事業を日軽金アクトとして分社化	押出設備の一部廃棄	12,325百万円

これらのリストラ策に加えて取り組んだのが社風の変革です。人事面では、行動力、柔軟性のある若い社員を積極的にマーケットに触れさせる、組織全域においてマーケットに通用する人材を責任あるポジションにつける、それらの象徴として新しいコミュニケーションマークを制定するなど、「新しい風」を吹かせました。



「強い商品」作りにも取り組みました。2001年に新設した商品事業化戦略プロジェクト室は、それ以前の新商品の開発において研究段階から営業までの連携が弱かったことを反省し、社内の経営資源を「横串活動」で組織横断的に活用しようというもので、自動車、道路・鉄道、電機・電子、建築構造材などの分野毎に新商品の開発に取り組みました。

その後、この5年間で営業・工場・研究所など全ての現場がマーケットに触れ(＝ハンズオン)、マーケットに立って発想する(＝マーケットイン)姿勢が身につきました。特に、これまで弱かった自動車、電機・電子分野への新商品による浸透が大いに進みました。

さらに、2003年度からは事業拡大策も行いました。経済成長が著しい東南アジア・中国地域において、自動車向けを中心に合金事業や板・押出事業に取り組んでいます。その他、2005年度までに行った主な施策は以下のようになっています。

年度	主な事業拡大策	その他の施策	連結経常利益
2003 (H15)	薄板連続鋳造設備「FLEXCASTER™」の導入を開始	東南アジア・中国における事業再編、ニッケイ・サイアムの子会社化	16,092百万円
2004 (H16)	中国の華日軽金(深圳)有限公司でアルミ自動車部品の生産開始	日用品事業からの撤退	21,857百万円
2005 (H17)	東海アルミ箔を連結子会社化 中国に三菱商事との合併で商菱日軽鋁業(昆山)有限公司を発足	新日軽の社長交代を発表 建材事業の収益力強化に再注力	22,353百万円

最後になりましたが、2000年度に13.6%だった株主資本比率も2005年度で23.6%と大きく改善するなど、有利子負債の削減と合わせて財務体質も大きく改善しました。

#### Q4 中期経営計画の数量面の目標値はクリアしつつあるようですが、定性面の変化はいかがですか？

—A4— この5年間で変化したのは、収益性や財務体質だけではありません。社風も大きく変わりました。それはこの5年間、マーケット志向の経営に徹してきた成果と言えるでしょう。残念ながら、1つ2つで会社の収益を押し上げるような商品は誕生していないものの、自動車の構造材や電機・電子分野のICタ

グ、情報通信分野向けの電磁波シールドなど、今後高い成長が期待できる分野の新商品候補が生まれています。新商品、新事業の芽がそろってきたという意味で会社の成長ポテンシャルは確実に高まっています。

もう1つ、この5年間、日本軽金属グループが継続して取り組んできたNPS(New Production System)\*が収益向上に絶大な力を発揮しました。NPS活動は、それまで休眠状態にありましたが、2001年度に再開させました。NPSは工場における生産性の向上や在庫の削減などの効果だけでなく、「モノ作りのための最適な技術の習得」や「CS(顧客満足)への全員参加」など、明らかに業績への底上げ効果がありました。

#### Q5 最後に「今後の日本軽金属の姿」についてビジョンをお聞かせいただけますか？

—A5— 日本軽金属グループが目指すのは、「アルミのことなら日軽金」という評価をお客様から受け、収益力の高い事業で構成される「強い企業集団」です。次の中期経営計画では、グループの総合力を高める施策を開花させることにより、アルミのNo.1企業グループとしてのブランドを定着させるとともに、今年度予想相当の5円を2倍にするだけの収益力のレベルアップを目指したいと思います。

加えて、ステークホルダー(株主、取引先、従業員、地域社会)を尊重し、その間の調和の取れた経営を行い、持続的成長力と社会的存在価値を兼ね備えた企業集団として存続することを目指して行きます。

#### — アルミにこだわり、アルミを超えていく —

このことばを事業運営の基本コンセプトに、日本軽金属グループは、株主のみならずの信頼と期待に応えるべく、進化してまいります。

\*NPS:正式にはNPS研究会。トヨタ生産方式の異業種展開を目的とし、トヨタ出身者を中心に発足した組織で、「あらゆる無駄を排除」することによって、経営効率の向上を図る活動を展開しています。日本軽金属グループでは、現在12事業所で、研究会の開催やNPS指導者の育成を行っています。

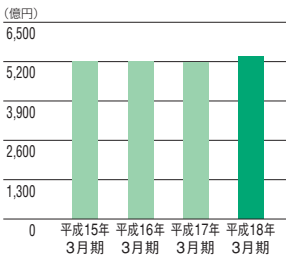
## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成18年 3月期	平成17年 3月期	増 減 (△は減少)
<b>資産の部</b>			
流動資産	294,331	285,252	9,079
現金及び預金	28,122	30,800	△ 2,678
受取手形及び売掛金	172,100	171,743	357
たな卸資産	76,020	69,769	6,251
繰延税金資産	5,057	5,257	△ 200
その他	15,315	10,469	4,846
貸倒引当金	△ 2,283	△ 2,786	503
固定資産	239,195	229,529	9,666
有形固定資産	185,005	179,614	5,391
建物及び構築物	62,488	62,862	△ 374
機械装置及び運搬具	46,611	44,347	2,264
工具器具備品	7,187	6,612	575
土地	64,890	62,369	2,521
建設仮勘定	3,829	3,424	405
無形固定資産	5,261	3,895	1,366
連結調整勘定	948	—	948
その他	4,313	3,895	418
投資その他の資産	48,929	46,020	2,909
投資有価証券	35,346	30,703	4,643
繰延税金資産	6,156	7,956	△ 1,800
その他	10,047	10,233	△ 186
貸倒引当金	△ 2,620	△ 2,872	252
<b>資産合計</b>	<b>533,526</b>	<b>514,781</b>	<b>18,745</b>

科目	平成18年 3月期	平成17年 3月期	増 減 (△は減少)
<b>負債の部</b>			
流動負債	281,505	266,212	15,293
支払手形及び買掛金	112,362	107,354	5,008
短期借入金	114,634	112,533	2,101
一年内償還社債	9,000	—	9,000
未払法人税等	5,596	6,008	△ 412
その他	39,913	40,317	△ 404
固定負債	122,033	129,237	△ 7,204
社債	10,705	19,644	△ 8,939
長期借入金	72,510	75,882	△ 3,372
退職給付引当金	27,829	25,638	2,191
役員退職慰労引当金	1,186	1,445	△ 259
連結調整勘定	—	288	△ 288
再評価に係る繰延税金負債	522	—	522
その他	9,281	6,340	2,941
<b>負債合計</b>	<b>403,538</b>	<b>395,449</b>	<b>8,089</b>
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	3,994	4,050	△ 56
<b>資本の部</b>			
資本金	39,085	39,085	—
資本剰余金	24,569	24,569	—
利益剰余金	56,385	48,651	7,734
土地再評価差額金	145	145	—
その他有価証券評価差額金	5,629	3,017	2,612
為替換算調整勘定	501	52	449
自己株式	△ 320	△ 237	△ 83
<b>資本合計</b>	<b>125,994</b>	<b>115,282</b>	<b>10,712</b>
<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>533,526</b>	<b>514,781</b>	<b>18,745</b>

### 総資産



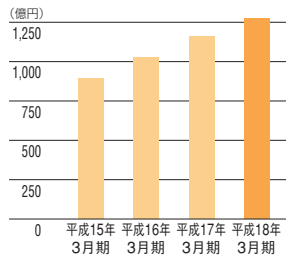
### 総資産

総資産は、前期末比187億45百万円増の5,335億26百万円となりました。現金及び預金残高などが減少したものの、当期より東海アルミ箔株式会社連結子会社となった影響などによるものです。

### 負債合計

負債合計は、前期末比80億89百万円増の4,035億38百万円となりました。当期より東海アルミ箔株式会社連結子会社となった影響などによるものです。

### 株主資本



### 少数株主持分

少数株主持分は、前期末比56百万円減の39億94百万円となりました。

### 株主資本

株主資本は、前期末比107億12百万円増の1,259億94百万円となりました。当期純利益により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

株主資本比率は前期末比1.2ポイント上昇し23.6%に、1株当たり株主資本は前期末比19円91銭増し232円54銭となりました。

## 連結損益計算書

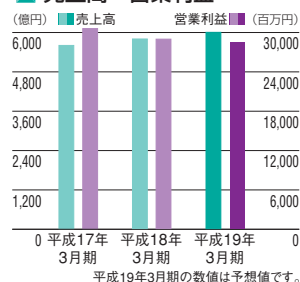
(単位:百万円)

科目	平成18年 3月期	平成17年 3月期	増 減 (△は減少)
<b>売上高</b>	577,061	560,284	16,777
売上原価	460,983	442,543	18,440
<b>売上総利益</b>	116,078	117,741	△ 1,663
販売費及び一般管理費	87,155	87,181	△ 26
<b>営業利益</b>	28,923	30,560	△ 1,637
営業外収益	3,170	3,094	76
受取利息	87	73	14
その他の営業外収益	3,083	3,021	62
営業外費用	9,740	11,797	△ 2,057
支払利息	3,554	4,335	△ 781
持分法による投資損失	241	365	△ 124
過年度退職給付費用	2,132	2,086	46
その他の営業外費用	3,813	5,011	△ 1,198
<b>経常利益</b>	22,353	21,857	496
特別利益	298	1,082	△ 784
固定資産売却益	298	269	29
投資有価証券売却益	—	813	△ 813
特別損失	3,033	3,360	△ 327
減損損失	1,964	2,160	△ 196
課徴金	1,069	—	1,069
事業整理損	—	1,200	△ 1,200
<b>税金等調整前当期純利益</b>	19,618	19,579	39
法人税、住民税及び事業税	8,589	7,500	1,089
法人税等調整額	939	△ 2,042	2,981
少数株主利益	406	633	△ 227
<b>当期純利益</b>	9,684	13,488	△ 3,804

### ■ 売上高・営業利益

売上高は、自動車・輸送関連分野の需要が好調だったことに加え、東海アルミ箔株式会社の子会社化の影響により、前期比167億77百万円増の5,770億61百万円となりました。営業利益は前期に比べ16億37百万円減の289億23百万円となりました。原材料費の高騰および建材事業の収益が悪化したことが主因です。

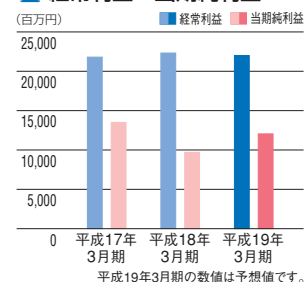
### ■ 売上高・営業利益



### ■ 経常利益・当期純利益

経常利益は、支払利息など営業外費用の減少により前期比4億96百万円増の223億53百万円となりました。当期純利益は、薄板連続鋳造設備の減損処理や公正取引委員会のアルミ箔メーカー子会社への勧告審決に基づく課徴金の概算額を特別損失に計上したことにより、前期比38億4百万円減の96億84百万円となりました。

### ■ 経常利益・当期純利益



## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成18年 3月期	平成17年 3月期	増 減 (△は減少)
<b>&lt;資本剰余金の部&gt;</b>			
資本剰余金期首残高	24,569	24,569	—
資本剰余金期末残高	24,569	24,569	—
<b>&lt;利益剰余金の部&gt;</b>			
利益剰余金期首残高	48,651	36,097	12,554
利益剰余金増加高	9,684	13,955	△ 4,271
当期純利益	9,684	13,488	△ 3,804
その他増加高	—	467	△ 467
利益剰余金減少高	1,950	1,401	549
配当金	1,897	1,356	541
役員賞与	53	45	8
利益剰余金期末残高	56,385	48,651	7,734

## 連結財務諸表

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

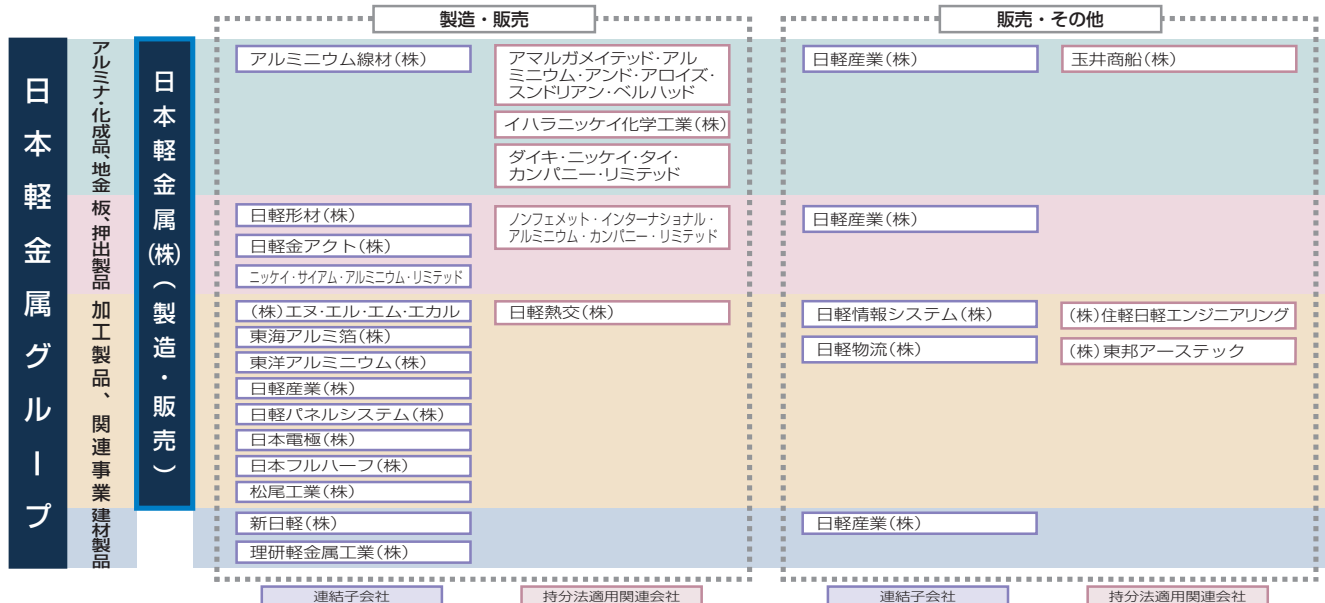
科目	平成18年3月期	平成17年3月期	増 減 (△は減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,779	32,345	△ 5,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,724	△ 14,131	△ 5,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,862	△ 22,702	12,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	12	158
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 2,637	△ 4,476	1,839
現金及び現金同等物の期首残高	30,333	34,781	△ 4,448
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	28	△ 28
現金及び現金同等物の期末残高	27,696	30,333	△ 2,637

### 連結セグメント情報

(単位:百万円)

事業区分	平成18年3月期		平成17年3月期		増 減 (△は減少)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
アルミナ・化成品、地金事業	97,077	9,640	92,948	8,866	4,129	774
板、押出製品事業	70,714	6,435	72,824	5,785	△ 2,110	650
加工製品、関連事業	238,422	15,848	219,802	14,883	18,620	965
建材製品事業	170,848	△ 163	174,710	4,068	△ 3,862	△ 4,231
消去又は全社	—	△ 2,837	—	△ 3,042	—	205
連 結	577,061	28,923	560,284	30,560	16,777	△ 1,637

日本軽金属グループは当社、連結子会社108社、持分法適用関連会社23社で構成されております。主要な会社は次のとおりです。(平成18年3月31日現在)





# 単独財務諸表

## 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成18年 3月期	平成17年 3月期	増 減 (△は減少)
<b>資産の部</b>			
流動資産	113,553	111,515	2,037
現金及び預金	3,427	6,758	△ 3,330
受取手形及び売掛金	67,525	68,178	△ 652
たな卸資産	23,403	18,887	4,515
関係会社短期貸付金	9,743	10,633	△ 889
その他の流動資産	16,208	13,435	2,772
貸倒引当金	△ 6,756	△ 6,379	△ 377
固定資産	164,366	163,783	583
有形固定資産	78,278	76,822	1,455
建物	16,897	17,264	△ 366
機械装置	21,496	19,972	1,524
土地	24,797	24,798	△ 0
その他の有形固定資産	15,086	14,787	298
無形固定資産	797	712	84
投資その他の資産	85,291	86,248	△ 956
投資有価証券及び関係会社株式	83,287	81,139	2,148
その他の投資	4,944	7,260	△ 2,316
投資損失引当金	△ 1,490	△ 1,200	△ 290
貸倒引当金	△ 1,450	△ 951	△ 499
<b>資産合計</b>	<b>277,919</b>	<b>275,298</b>	<b>2,621</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	121,368	110,453	10,914
支払手形及び買掛金	33,717	31,837	1,880
短期借入金	60,319	61,472	△ 1,153
一年内償還社債	9,000	—	9,000
その他の流動負債	18,331	17,143	1,188
固定負債	63,016	75,420	△ 12,403
社債	10,000	19,000	△ 9,000
長期借入金	44,707	47,857	△ 3,149
その他の固定負債	8,308	8,563	△ 254
<b>負債合計</b>	<b>184,384</b>	<b>185,873</b>	<b>△ 1,488</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	39,084	39,084	—
資本剰余金	36,891	36,891	—
資本準備金	26,891	26,891	—
その他資本剰余金	10,000	10,000	—
利益剰余金	15,628	12,435	3,192
当期末処分利益	15,628	12,435	3,192
その他有価証券評価差額金	2,230	1,229	1,000
自己株式	△ 300	△ 217	△ 83
<b>資本合計</b>	<b>93,535</b>	<b>89,424</b>	<b>4,110</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>277,919</b>	<b>275,298</b>	<b>2,621</b>

## 単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成18年 3月期	平成17年 3月期	増 減 (△は減少)
<b>売上高</b>	<b>202,763</b>	<b>197,311</b>	<b>5,452</b>
売上原価	180,409	173,504	6,905
<b>売上総利益</b>	<b>22,354</b>	<b>23,807</b>	<b>△ 1,452</b>
販売費及び一般管理費	13,896	15,330	△ 1,434
<b>営業利益</b>	<b>8,457</b>	<b>8,476</b>	<b>△ 18</b>
営業外収益	8,261	7,561	699
受取利息及び配当金	4,598	4,046	552
その他の営業外収益	3,662	3,515	147
営業外費用	5,616	7,213	△ 1,596
支払利息	1,819	2,315	△ 495
その他の営業外費用	3,797	4,898	△ 1,101
<b>経常利益</b>	<b>11,102</b>	<b>8,824</b>	<b>2,277</b>
特別利益	727	269	458
特別損失	2,942	1,327	1,615
<b>税引前当期純利益</b>	<b>8,887</b>	<b>7,766</b>	<b>1,120</b>
法人税、住民税及び事業税	2,174	1,313	861
法人税等調整額	1,623	272	1,351
<b>当期純利益</b>	<b>5,089</b>	<b>6,181</b>	<b>△ 1,091</b>
前期繰越利益	10,538	6,254	4,284
当期末処分利益	15,628	12,435	3,192

## 利益処分

(単位:百万円)

平成18年3月期利益処分		平成17年3月期利益処分	
当期末処分利益	15,628	当期末処分利益	12,435
これを次のとおり処分いたします。		これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	2,167	利益配当金	1,897
(1株につき4円)		(1株につき3円50銭)	
次期繰越利益	13,461	次期繰越利益	10,538

## CB（ケミカルブラスト）処理技術が大谷美術館賞を受賞

～アルミニウム協会賞に続いての受賞。今後の製品の拡販に期待～

新日軽（素材事業本部）と日本軽金属（技術・開発グループ グループ技術センター）が共同で開発したCB処理技術が2006年3月11日、平成17年度大谷美術館賞を受賞しました。

CB処理技術は、アルミニウムに独自の電気化学的処理を施して凹凸をつけることで、低光沢で耐擦傷性に優れた、質感の高い表面を得る表面処理技術です。新日軽が1999年に開発に着手し、2003年から高岡工場（富山県）で量産化。2005年からは船橋工場（千葉県）にも製造ラインを新設し、生産能力を拡大しています。主に住宅建材、内装建材、アルミ門扉、フェンスやカーポートなどのエクステリア商品に用いられています。

受賞の理由は、アルミニウム表面の美的評価向上に関して優れた表面処理技術であること、および大量生産を実現した実績が認められたこととあります。なお、CB処理技術は2005年5月に日本アルミニウム協会賞の技術賞も受賞しており、これを機に製品の一層の拡販が期待されます。



大谷美術館賞について

財団法人大谷美術館（東京都北区）が企画している賞で、材料表面の美的評価向上に関する優れた作品および顕著な技術・業績に対し、賞を授与し、その経緯・努力を顕彰することを目的としている。

## コンプライアンス推進体制の強化

日本軽金属グループは、企業活動を通して社会と深く関わっており、従業員は常に自ら襟を正し、倫理観をもって行動することが重要であると考えております。また昨今の法制度の大改正や証券取引所の適時開示制度強化の動きのなかで、コンプライアンス体制のさらなる強化が求められています。当社は平成16年7月にコンプライアンス委員会を設置し、様々な取り組みを行ってまいりましたが、本年4月1日付で、以下の施策を実施し、コンプライアンス推進体制を一層強化いたしました。

日本軽金属グループは、今後もコンプライアンス意識の徹底を図り、誠実で健全な企業集団として歩んでまいります。

### 1. グループ・コンプライアンスコードの制定

日本軽金属グループのすべての役員・従業員が守るべき行動規範として、遵守すべき法令・倫理分野をステークホルダー別に分類・整理したコンプライアンスコード（企業行動憲章）を制定しました。

### 2. ホットライン（内部通報制度）の整備

違反行為の未然防止・早期是正を目的として、グループ全体で「ホットライン」の整備を行っております。

### 3. コンプライアンス統括室の設置

各職場におけるコンプライアンス活動への支援、啓蒙や教育、ホットラインの事務局等を担当する組織として統括室を設置しました。

# 会社概要 (平成18年3月31日現在)

商号 日本軽金属株式会社  
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)  
本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号  
資本金 39,084,654,715円  
発行済株式総数 543,350,370株  
株主数 53,871名  
従業員数 (単独) 1,898名 (連結) 13,492名  
設立 昭和14 (1939) 年3月30日

## 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,689	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,790	6.6
第一生命保険相互会社	20,000	3.7
朝日生命保険相互会社	15,005	2.8
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	14,669	2.7
滑川軽銅株式会社	14,490	2.7
日本証券金融株式会社	12,437	2.3
株式会社みずほコーポレート銀行	11,263	2.1
日軽ケイユー会	11,116	2.0

## 役員 (平成18年6月29日現在)

### (取締役)

代表取締役社長	佐藤 薫 郷	郷 耕二
取締役副社長執行役員	平塚 喜 郷	和 寿一
取締役副社長執行役員	石山 喬	石原 充明
取締役専務執行役員	小林 基 豪	栗原 慶一
取締役専務執行役員	中嶋 藤 誠	執行役員 宮内 野 忠晃
取締役常務執行役員	藤岡 誠 彰	執行役員 上野 晃一
取締役常務執行役員	加藤 聖 雄	執行役員 浅野 光昭
取締役	今須 眞 人	執行役員 大津 芳孝
取締役	弘永 康 夫*1	執行役員 岡本 一 郎
取締役	野田 英 凰*1	

\*1 社外取締役

### (監査役)

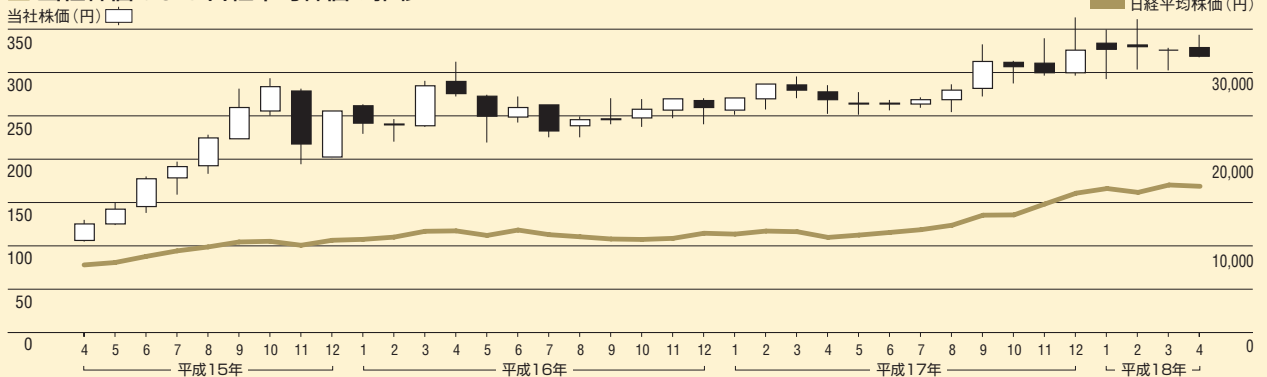
常勤監査役	上田 正 三
常勤監査役	田島 弘 二
監査役	武田 清 一*2
監査役	藤田 讓*2
監査役	和食 克 雄*2

\*2 社外監査役

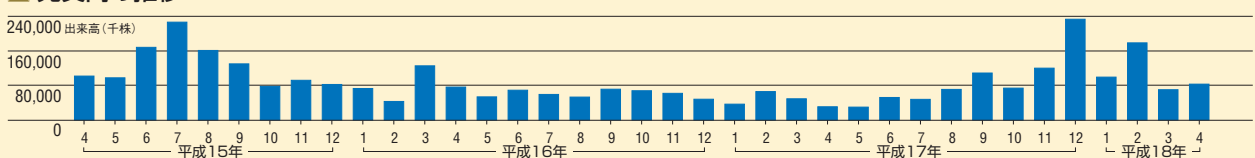
### (執行役員)

常務執行役員	川上 耕二
常務執行役員	和佐 寿一
常務執行役員	石原 充明
常務執行役員	栗原 慶一
執行役員	宮内 野 忠晃
執行役員	上野 晃一
執行役員	浅野 光昭
執行役員	大津 芳孝
執行役員	岡本 一 郎

## 当株株価および日経平均株価の推移



## 売買高の推移



注：株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 (中央三井信託銀行株式会社では、住所変更、単元未満株式買取請求、 名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求を、 フリーダイヤル 0120-87-2031およびホームページ <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a> で24時間受け ております。)
公告方法	電子公告 当社ホームページ上に掲載いたします。 ( <a href="http://www.nikkeikin.co.jp/koukoku.html">http://www.nikkeikin.co.jp/koukoku.html</a> ) ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に 掲載して行います。
お知らせ	日本軽金属は、ホームページ上で 最新の会社業績やアニュアル・レポートをはじめとする さまざまな情報を提供しております。 ホームページアドレス： <a href="http://www.nikkeikin.co.jp">http://www.nikkeikin.co.jp</a>

## 日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL : 03 (5461) 9211